

自治体コード(6桁)

--	--	--	--	--	--

*この欄には記入しないでください。(1-6)

令和7年度介護サービス相談員派遣等事業実態調査【追加調査】

在宅高齢者を対象とした介護サービス相談員活動実態調査 市区町村事務局 調査票 【居宅】

【 回答期限： 2026(令和8)年 1月 9日(金) 17時 必着 】

<調査についてお願い>

○この調査は、当方が過去(2011年度～2024年度)に実施した「介護サービス相談員派遣等事業実態調査」において、介護サービス相談員の居宅訪問を「実施している」と回答した市町村を対象に、現在の実施状況を改めて確認するとともに、介護サービス相談員の活躍促進に資することを目的として行うものです。

○調査の結果は、統計的データとして処理されます。調査以外の目的に使用することはありません。支障のない範囲で回答いただければ幸いです。

➤本調査票は、地域共生政策自治体連携機構並びに介護サービス相談・地域づくり連絡会のホームページの「お知らせ」からダウンロードいただけるほか、WEBの調査フォームからのご回答いただけます。



➤調査対象となる自治体については「調査対象自治体一覧【居宅】」をご参照ください。上記ホームページからのご確認いただけます。

特定非営利活動法人

地域共生政策自治体連携機構 介護サービス相談・地域づくり連絡会 (担当: 北村)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町 2-7-15 市ヶ谷クロスプレイス 4 階

E-mail : c2p@network.email.ne.jp

F A X : 03(3266)1670 / TEL03(3266)1651

問1 貴自治体の基本情報をご入力ください。

都道府県名						
市区町村名						
自治体コード ^(6桁)						← チェックディジットも含めご記入ください
担当部署 ^(局部課係)						
記入者氏名						
E-MAIL						
電話番号						
FAX 番号						

※委託先^(社協等)が記入される場合は「担当部署」に法人名・担当部局をご記入ください

問2 貴自治体では現在も介護サービス相談員派遣等事業を実施していますか。

- ☐ 1. 実施している
- ☐ 2. 実施していない

【事業を実施しなくなった理由】 → この設問で「居宅」調査は終了です

--

問3 貴自治体では現在も介護サービス相談員による居宅訪問を行っていますか。

- ☐ 1. 行っている → 問4へ
- ☐ 2. 行っていない

【居宅訪問を行わなくなった理由】 → この設問で「居宅」調査は終了です

--

(問3で介護サービス相談員による居宅訪問を「行っている」と回答した自治体に伺います)

問4 どのようなきっかけで、介護サービス相談員の居宅訪問が始まったのでしょうか？
経緯を教えてください。

問5 令和6年度実績で、何人の在宅高齢者を対象に、何回訪問(相談活動)をされていますか。

在宅高齢者数 人

訪問(相談)回数 回

問6 対象となる在宅高齢者は、どのように選定しているのでしょうか？
実施を検討される自治体の参考となるよう、具体的に教えてください。

問7 個別の事例で居宅訪問に至った特徴的なエピソード※などがあれば教えてください。
※施設から在宅に移行したため相談員が引き続き訪問している、など。

問 8 居宅訪問を行っている介護サービス相談員の声として、居宅訪問を行っていて良かった(状況がこう変わった)という事例やエピソードがあれば教えてください。

問9 介護サービス相談員の訪問(相談活動)を受けた高齢者の方の声として、居宅訪問を行っていて良かった(状況がこう変わった)という事例やエピソードがもしあれば教えてください。

問 10 介護サービス相談員が居宅訪問(相談活動)を行うことに、どのような政策的効果があるとお考えでしょうか？ お考えをお聞かせください。

問 11 制度発足当初より、在宅高齢者を対象とした介護サービス相談活動を行う自治体はありましたが、広がっていません。介護サービス相談員の活躍の場を在宅に広げていくために、どのような隘路があり、それに対してどのような取組が必要でしょうか。事務局担当としてのお考えやアイデアがあれば教えてください。

質問等は以上で終了です。ご協力ありがとうございました。